

経営比較分析表（令和2年度決算）

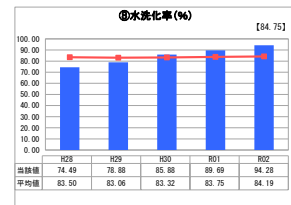
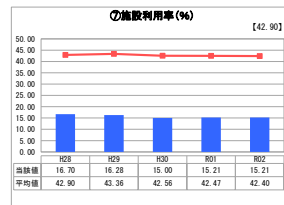
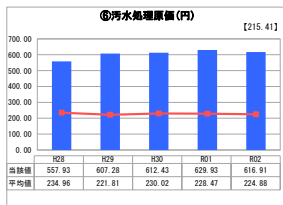
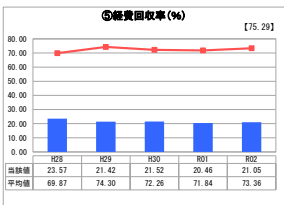
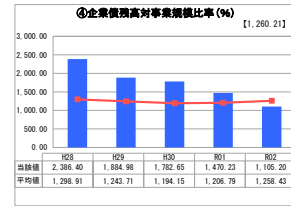
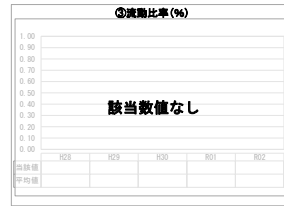
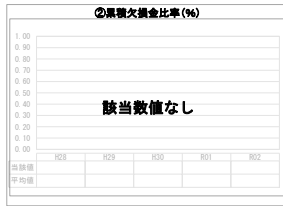
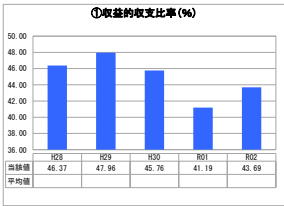
東京都 豊多摩市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 量より超過料金(円)
-	該当数値なし	91.53	96.10	2,068

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,991	225.53	22.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,530	1.99	2,276.38

グラフ凡例
■ 類似団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

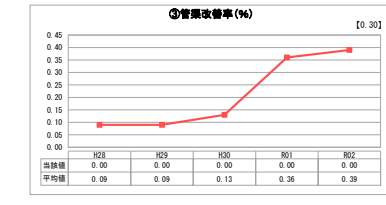
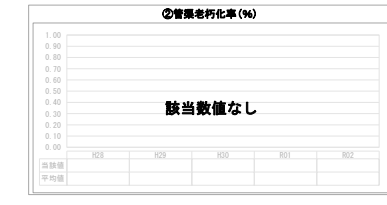
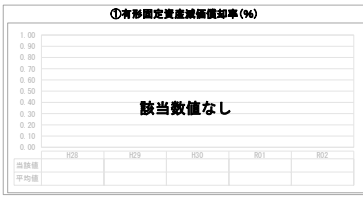
1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は近年50%を下回っているが、下水道整備工事に伴う企業債の償還額が大きい。経営状況の改善はしばらくは見込めない。また、接続率向上による料金収入は増加しているが、維持管理費も増大しているため、今後も一般会計繰入金に頼らざるを得ない。②企業債務高対事業規模比率は、企業債の償還が進んでいることにより近年大きく減少傾向にあり、令和2年度より類似団体平均を下回った。今後も新たな企業債の借り入れ予定は無く、この傾向が続くことが予想される。③経費回収率は、類似団体平均と比較して低い水準にある。接続率向上による料金収入が増加しているが汚水処理原価の割合が大きくなり、現状の20%程度から増大化が懸念される。④汚水処理原価は、起伏に富んだ地形と集落が点在していることから、マンホールポンプ等の設置数及び管渠延長が新市街と比較し多いと、(別添、地理的要因)が影響し、類似団体と比較して高い傾向にある。また、当初の下水道管渠は全面供用開始して間もないことから、施設利用率は、類似団体平均と比較して低い水準にある。専断処理を行っている小河内地区において、当初計画人口として見込んでいた定住人口、観光人口が減少し、自治体の処理能力に余裕があるため、効率的な施設運用に努める必要がある。⑤水洗化率については、平成27年度の全面供用開始以降急激に上昇しており、類似団体平均を上回っている。引き続き、未接続世帯に対して適切なアプローチを図り更なる向上に努める。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

2. 老朽化の状況



全体概括

当市は、地理的要因から維持管理にかかる費用が大きく、その財源は一般会計繰入金に依存せざるを得ない。また、人口の減少に伴う使用料収入の減少が懸念されるため、水準の向上と効率的な維持管理費の削減を行う必要がある。一方、施設の経年劣化は目覚ましいと見られ、今後増大する維持費用に対応するための令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、適正かつ合理的な施設管理を進めていく。また、併せて策定した経営戦略による計画的な経費削減及び財政計画を推進するに併せて、令和3年度に予定している公営企業会計への法適用により、経営基盤を財政マネジメントの異なる向上に取り組み、下水道事業の健全化に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。